

## 終章

2000（平成12）年より取り組み始めた本学の自己点検・評価は、本認証評価により4回目の総合的な点検・評価を迎えることとなった。一貫して教育充実検討委員会において自己点検・評価を行ってきたため、本学の自己点検・評価は定着している。

「第10章 内部質保証」で記述したとおり、認証評価による“PLAN（P）に基づいたCHECK（C）”項目が、学内に共有される。これにより各種委員会等、各部門が自立的に“Action（A）”や、“次なるPLAN（P）への提案”を行うことで、特別なイベントではないPDCAサイクルを機能させてきた。

このサイクルの連環が、本章で記述した各点検・評価領域の自己評価に繋がっている。概ね、今般の課題を解決できていると認識している。

「教育内容・方法・成果」については、“制度・仕組み”等の枠組みと、“授業内容・制作・研究指導”等のコンテンツとを、各事務部門と研究室それぞれに裁量権を持たせサイクルを回している。これにより迅速なコンテンツの見直しと、その魅力を最大限に引き出す制度・仕組みが噛みあい、本学の強みを引き出すことに成功していると認識している。

「学生支援」については、マスプロ大学ではない本学の特徴を活かし、学生支援部門と研究室の情報共有・協力を強め、一体的にサイクルを回している。これにより、要支援状況に応じたきめ細やかな学生支援に成功していると認識している。

「教育研究等環境」については、1994（平成6）年以降、大幅な環境改善に邁進してきた。現下の所では、美術大学トップの教育研究等環境と自負している。今後は、投下した資源の維持管理と、縮小する市場に合わせた取り替え更新をどのように企画して行くかと言う課題を認識している。

前述のとおり、本学のPDCAサイクルは通常業務にまで浸透しているため、十分に内部質保証が担保されている。しかしながら、いわばこなれたものとなっていることで新たな観点を見落とすことも懸念される。

しかし、各現場が自立的な改善に臨むのを重視することは、部分最適が全体最適に繋がらない弊害を生む可能性を排除できない。特に資源が限られ、大学の特色を競争的に伸長すべき時代にあっては、定量・定性的データを一元的に管理・分析するIR業務と、俯瞰的なアクション・プラン等の策定を行う経営企画業務の視点を、PDCAサイクルに強固に組み込む必要が認められる。

この点において、本学の自己点検・評価は見直しの時期を迎えているとも言える。部分最適と全体最適に齟齬が出ないPDCAサイクルの構築のため、「管理運営」における制度改革等が急がれるものと認識している。

以上の認識に基づき、PDCAサイクルそのものを含めた不断の見直しを今後も行っていく所存である。